

の補正予算を活用したもので、早期かつ確実に補助金を確保でき、市債の充当率が100%となるため、市の財政負担の軽減が図れる。今後も、国の補正予算を活用し、計画通り大規模改造事業を実施していきたい。

問 光熱水費が増加しているが執行状況と対応は。

答 2月までの光熱水費の執行は約8億8千万円で、前年度から約7千万円増加している。これからも節電等に努めながら、所要額を確保していきたい。

問 大雪で農業被害をうけた方へ支援制度はあるか。

答 国は、ハウス等の再建や修繕、倒壊したハウスの撤去への補助がある。県は、種苗購入の補助や農業用施設の回復のための資金の借入利子の無料化を市と実施する。

問 消費税率が8パーセントに引き上げられるが、予算への影響は。

答 歳入は、地方消費税交付金が地方消費税率の引き上げ分として5億8800万円を見込んでいる。歳出における影響額としては、約8億3000万円と試算している。

問 旧山崎家別邸の、具体的事業内容は。

答 建物・庭園の復原工事を行うとともに、トイレ、事務室等の機能を備えた管理棟を新築する。整備後は公開することで新たな観光資源として活用し、回遊性の向上に努める。

問 旧川越織物市場の、具

答 今後の整備に向けた同施設内の旧栄養食配給所等修復調査と、老朽化の進んだ立門前通り側にある文化財指定外建物の解体、施設案内板等の設置を行う。

問 2年半前に審議会から答申を受けた一番街の一方通行に関して、予算案にどのように反映したのか。

答 一方通行の実施時期が明確になった段階で予算計上を考慮しており、当初予算には見込んでいない。

問 市長が一期目の当選時に推進していくとの発言のあった、中高一貫教育については、どのように予算に反映されたのか。

答 中高一貫教育の予算については中高連携教育実践推進校研修会に係る講師謝金が計上されている。

問 市長は、1期目、改革の姿勢を明確にするため20%の給与カットを行ったが、2期目すでに2年目になっている。26年度予算に市長の給与カット

答 市長の給料の減額は見込まず、予算計上した。

問 消費税引き上げ影響対策となる施策事業の臨時福祉給付金の概要と支給方法について

答 市民税非課税者1人につき1万円を、さらに年齢基礎年金受給者等には5千円を加えて支給（ただし、生活保護受給者等は除く）する。概ね7月以降に支給予定者等へ申請書を郵送する。

問 高校生を対象とした労働法出前セミナーの概要

答 就職を希望する高校生等を対象に、社会に出る前に労働に関する正しい知識を得ることを目的として、学校内で労働法セミナーを開催する。

問 労働法啓発セミナー等

答 長時間労働や残業代の不払い等の労働トラブルやブラック企業に使い捨てにされる若者の増加が問題視されている。安心して働ける職場環境や健全な労使関係を築くためには、労働に関する正しい知識が必要と考え、労働法啓発セミナー等を開催している。

問 労働法啓発セミナー等

答 内容は、社会保険労務士を講師に迎え、労働法の基本的なポイントや働く上でトラブルにあった場合の対処や相談方法などをやさしく解説する。

議案第43号 平成26年度一般会計予算

〔やまぶき会〕〔自民無所属クラブ〕〔P川越21〕〔公明党〕
〔市民フォーラム〕〔無所属〕〔民主党〕〔みんなの党〕〔日本共産党〕

問 平成26年度当初予算の特徴は。また、本予算のセールのポイント並びに重点事業は何か。

答 補正予算と合せ予算編成方針の重点施策等を推進する積極的な予算。重点事業は民間保育所の建

問 設、地域振興ふれあい拠点施設整備、本庁舎耐震化事業など。

問 2020年東京オリンピックのために当初予算に計上された予算は。

答 大会の開催を契機として本市の活性化につなげ

るための予算、大会の円滑な運営に必要となる予算について計上した。

問 新斎場建設事業は3年間の継続費事業だが、施設内容などの事業概要は。

答 敷地面積約1万8100㎡、延床面積約7250㎡。火葬炉12基、小規模式場2室等を整備。建設費は約52億円、平成29年度に供用開始予定。

体的事業内容は。

答 今後の整備に向けた同施設内の旧栄養食配給所等修復調査と、老朽化の進んだ立門前通り側にある文化財指定外建物の解体、施設案内板等の設置を行う。

問 2年半前に審議会から答申を受けた一番街の一方通行に関して、予算案にどのように反映したのか。

答 一方通行の実施時期が明確になった段階で予算計上を考慮しており、当初予算には見込んでいない。

問 市長が一期目の当選時に推進していくとの発言のあった、中高一貫教育については、どのように予算に反映されたのか。

答 中高一貫教育の予算については中高連携教育実践推進校研修会に係る講師謝金が計上されている。

問 市長は、1期目、改革の姿勢を明確にするため20%の給与カットを行ったが、2期目すでに2年目になっている。26年度予算に市長の給与カット

答 市長の給料の減額は見込まず、予算計上した。

問 消費税引き上げ影響対策となる施策事業の臨時福祉給付金の概要と支給方法について

答 市民税非課税者1人につき1万円を、さらに年齢基礎年金受給者等には5千円を加えて支給（ただし、生活保護受給者等は除く）する。概ね7月以降に支給予定者等へ申請書を郵送する。

問 高校生を対象とした労働法出前セミナーの概要

答 就職を希望する高校生等を対象に、社会に出る前に労働に関する正しい知識を得ることを目的として、学校内で労働法セミナーを開催する。

問 労働法啓発セミナー等

答 内容は、社会保険労務士を講師に迎え、労働法の基本的なポイントや働く上でトラブルにあった場合の対処や相談方法などをやさしく解説する。

問 設、地域振興ふれあい拠点施設整備、本庁舎耐震化事業など。

問 2020年東京オリンピックのために当初予算に計上された予算は。

答 大会の開催を契機として本市の活性化につなげ

るための予算、大会の円滑な運営に必要となる予算について計上した。

問 新斎場建設事業は3年間の継続費事業だが、施設内容などの事業概要は。

答 敷地面積約1万8100㎡、延床面積約7250㎡。火葬炉12基、小規模式場2室等を整備。建設費は約52億円、平成29年度に供用開始予定。

問 消費税率が8パーセントに引き上げられるが、予算への影響は。

答 歳入は、地方消費税交付金が地方消費税率の引き上げ分として5億8800万円を見込んでいる。歳出における影響額としては、約8億3000万円と試算している。

問 旧山崎家別邸の、具体的事業内容は。

答 建物・庭園の復原工事を行うとともに、トイレ、事務室等の機能を備えた管理棟を新築する。整備後は公開することで新たな観光資源として活用し、回遊性の向上に努める。

問 旧川越織物市場の、具

答 今後の整備に向けた同施設内の旧栄養食配給所等修復調査と、老朽化の進んだ立門前通り側にある文化財指定外建物の解体、施設案内板等の設置を行う。

問 2年半前に審議会から答申を受けた一番街の一方通行に関して、予算案にどのように反映したのか。

答 一方通行の実施時期が明確になった段階で予算計上を考慮しており、当初予算には見込んでいない。

問 市長が一期目の当選時に推進していくとの発言のあった、中高一貫教育については、どのように予算に反映されたのか。

答 中高一貫教育の予算については中高連携教育実践推進校研修会に係る講師謝金が計上されている。

問 市長は、1期目、改革の姿勢を明確にするため20%の給与カットを行ったが、2期目すでに2年目になっている。26年度予算に市長の給与カット



問市ホームページは、市全体の広報戦略の中で考えるべきではないか。

答平成26年度のホームページのリニューアルにあたっては、市全体の広報戦略を考慮し活用方法などを検討していく。また、

今後は、広報紙やツイッター等の他の広報媒体と一体的に活用するため、組織の見直しも検討していきたい。

問布類定期収集及び紙類収集拡充のモデル事業を実施する目的と現在可燃ごみに含まれる布類や紙類の割合は。

答可燃ごみに含まれる菓子箱等の雑紙や布類の排出機会を拡充することにより、ごみの減量化・資源化が図られるかを検証するものである。平成25年7月のサンプル調査では、資源物としての可能性がある紙類と布類は約4割であった。

問平成26年度の国による地方財政の見通しの特徴

答地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、平成25年度の水準を相当程度上回る額を確保している。

問地域振興ふれあい拠点街区の整備状況と予定。

答地域振興ふれあい拠点街区の公共施設については、現在地上階の工事を進めている。民間施設も、

工事に着手した。今後は、広場や植栽等の整備を進め、来年春のオープンを目指す。

問本川越駅周辺地区整備の事業概要と今後の予定。

答本川越駅西口を開設することで、川越市駅間の利便性、安全性等の向上を目指す。地元の協力を得ながら、平成27年度末を完成目標に事業を推進していく。

問長寿祝い金の平成26年度の支給対象見込人数を伺いたい。

答支給対象見込人数は、4244人である。

問成人式の平成26年度の対象見込人数を伺いたい。

答対象見込人数は、3544人である。

問個人単価で見ると長寿祝い金は一人あたり約1万3195円。成人式は一人あたり約1869円。この差は6倍以上。本市はこの差異をどう考えるか伺いたい。

答長寿祝い金は、長寿であることをお祝いするとともに長年にわたり社会や地域の発展に貢献されてきたことに対して、お礼と敬意を表そうとするものである。これらを勘案し、祝い金の額については、適正なものであると考えている。金額に差異はあるが、お祝いの気持ちに違いはない。

問法人実効税率の引下げが当初予算へ与えた影響と対象法人を伺う。

答影響額は約5億6千万円と推計している。対象法人は、法人市民税を納付する法人数の約3分の1程度と推計している。

問個人市民税均等割の負担が増える人は。

答約16万7千人と見込んでいる。

問消費増税の影響を抑える福祉の独自施策や中小企業の緊急対応について市長の考えを伺う。

答当初予算で臨時福祉給付金の計上、住宅改修補助金の前年度同額の確保等、経済対策に一定の配慮はしている。今後、緊急に対応すべき事項が生じた場合は、柔軟に対応していく必要もあると考えている。また、平成27年度以降は、新たな独自施策等についても検討していきたい。

討論

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

議案第34号

反 対

【民主党】
全国調査による高校の教育費の負担感は平成25

年時点で63・5%。高所得者とされる方の中には所得とは裏腹に実際の家計は火の車、といったご家庭も考えられる。こういった事例に結局は、学校現場で対応せざるを得ないこととなり現場の混乱も心配される。又、課税証明書を在学3年間の内、合計4回提出しなければならず保護者や事務当局に新たな事務負担が課せられる。民主党会派としては「教育は社会全体で支えあつていくもの」という基本理念に

住民税30万4200円未満の世帯に対して授業料相当の支援金を給付するものだが、そもそも高校授業料無償化に所得制限を設けること自体に問題がある。

課税証明書を在学3年間の内、合計4回提出しなければならず保護者や事務当局に新たな事務負担が課せられる。民主党会派としては「教育は社会全体で支えあつていくもの」という基本理念に従い高校授業料は川越市独自に無償化することも可能であったと考える。

就学支援金支給の対象外となる高校生は、24%と試算され合格者の約4分の1にあたる。高校生に親の収入を届け出ることを義務付けている。課税証明書の提出ができれば、就学支援金を受けられない。教育現場に差別を持ち込み、いじめの問題や基準を1円でも超えると高収入とみなされ、すべての高校生の教育を受ける権利が奪われかねない。日本の学費の本人・保護者負担は重く、公費負担の水準も低い。

地方負担増大の問題、そして基本理念の大幅な変更をもって作られた法律は到底歓迎できるものではなく、これに従う川越市の措置に賛成するわけにはいかない。ここに反対の意を表明する。

政府が留保を撤回した国際人権規約社会権規約の「中等高等教育無償化の漸進的実行」にも逆行。本市単独による所得制限の撤廃も可能だが、措置が取られていない。

反 対

【日本共産党】
川越市立高校の授業料徴収に所得制限を設けて、

制限の撤廃も可能だが、措置が取られていない。